

運用報告書（全体版）

第2期

（決算日：2022年7月5日）

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2023年7月5日まで（設定日：2020年7月8日）
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主要運用対象	日本、米国及び香港等を中心とした世界の金融商品取引所に上場する株式等（準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、50%を上限とします。
分配方針	年1回（原則として毎年7月5日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）の全額とし、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。また、将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

SBIポストコロナ ファンド

追加型投信／内外／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBIポストコロナ ファンド」は、2022年7月5日に第2期決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00



ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiam.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		騰落率	株組入比率	式率	純資産額
		税金	み配金				
(設定日) 2020年7月8日	円 10,000		円 —	% —		% —	百万円 2,163
1期(2021年7月5日)	11,843		0	18.4		93.5	1,551
2期(2022年7月5日)	10,111		0	△14.6		93.8	925

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドは、主として、日本、米国及び香港等を中心とした世界の金融商品取引所に上場し、新型コロナウイルスと闘い、デジタルトランスフォーメーション(DX)を推進する企業の株式等(DR:預託証券を含みます。)に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		株組入比率	式率
		騰落率	騰落率		
(期首) 2021年7月5日	円 11,843	% —	% 93.5		
7月末	11,600	△2.1	96.1		
8月末	12,174	2.8	97.8		
9月末	12,104	2.2	97.0		
10月末	12,234	3.3	98.6		
11月末	11,751	△0.8	98.6		
12月末	11,476	△3.1	97.9		
2022年1月末	10,156	△14.2	98.8		
2月末	10,181	△14.0	97.1		
3月末	11,059	△6.6	96.0		
4月末	10,447	△11.8	97.0		
5月末	10,002	△15.5	97.4		
6月末	10,058	△15.1	93.8		
(期末) 2022年7月5日	10,111	△14.6	93.8		

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、主として、日本、米国及び香港等を中心とした世界の金融商品取引所に上場し、新型コロナウイルスと闘い、デジタルトランスフォーメーション(DX)を推進する企業の株式等(DR:預託証券を含みます。)に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2021年7月6日から2022年7月5日まで）

○基準価額等の推移



期 首：11,843円
期 末：10,111円（既払分配金（税込み）：0円）
騰 落 率：△14.6%（分配金再投資ベース）

(注1) 当ファンドは、主として、日本、米国及び香港等を中心とした世界の金融商品取引所に上場し、新型コロナウイルスと闘い、デジタルトランスフォーメーション（DX）を推進する企業の株式等（DR：預託証券を含みます。）に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、期初に11,843円でスタートした後、8月頃までほぼ横ばい圏での推移となりました。その後、9月初旬に当時の菅首相が突然の退陣を表明すると日本株が急伸しました。その流れを受けて、当ファンドに組み入れている日本株がけん引役となり基準価額が上昇、9月8日に期中最高値となる12,596円を付けました。その後、新型コロナのデルタ株の感染拡大への懸念の一方で、ワクチンの普及に伴う経済正常化への動きが株価を支え、基準価額は概ね11,500～12,500円近辺で一進一退の展開となりました。

もっとも年明け以降は、1月5日に公表された12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）議事要旨の内容が市場の想定以上にタカ派であったことを受け、米国金利が急伸。金利上昇局面で軟調となりやすい高バリュエーション銘柄を中心に強い売り圧力に押され、当ファンドに組み入れているハイテク株は大幅な調整を余儀なくされました。加えて、ロシアによるウクライナ侵攻を受けた、原油価格の急伸もインフレ高進への懸念を強め、投資家心理を冷やす要因となりました。その結果、3月初旬頃に基準価額は10,000円の節目を割り込む場面も見られました。

3月中旬頃から日米金融政策の方向性の違いに着目した急激な円安進行を受け、当ファンドに組み入れられている海外株式の円ベースの評価額が上昇したことから、基準価額は4月上旬にかけて11,000円近辺まで戻りを試す展開となりました。しかしその後は、中国上海市で新型コロナ感染拡大抑制を目的としたロックダウンが実施されたこと、FRBの利上げ加速をはじめとした各国・地域中銀の金融引き締め策の積極化を受けて、物価を抑制するための金融引き締めがグローバル景気の悪化に繋がるとの見方が強まり、当ファンドの組入銘柄も大きく下落、6月17日に期中最安値となる9,356円を付けました。その後売られ過ぎの反動等で値を戻し、決算日である7月5日の基準価額は10,111円となりました。

個別銘柄では、イーライリリーやファイザー、小野薬品工業などの上昇がプラス寄与した一方、ギフティやクラウドフレア、ウーバー・テクノロジーなどの下落がマイナス寄与となりました。

○投資環境

※以下のコメントの内容は、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社からのコメントを基にSBIアセットマネジメントが編集したものです。

期間中の日本、米国、香港の株式市場は、いずれも下落しました。日本株は2021年7月に、新型コロナウイルス変異株の世界的な感染拡大が投資家心理を冷やし、急落して始まりました。8月は国内好決算銘柄への物色が続いたほか、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が米国の利上げに慎重姿勢を示したことが支援材料となり、切り返しました。9月は菅義偉首相の退陣表明で結果的に次期政権への政策期待が高まり、日経平均株価は一時3万円の大台を回復する場面もありましたが、その後は中国不動産大手の中国恒大集団のデフォルト（債務不履行）懸念から調整しました。10月以降はFRBの金融正常化の早期化観測が広がり、新型コロナウイルスのオミクロン株の発見も嫌気され弱含みとなりましたが、年末にかけてはオミクロン株への過度な警戒が和らぎ反発基調となりました。

2022年1月以降は、米国のインフレ高進や、それに対するFRBの金融引き締め加速観測、ウクライナ情勢の緊迫化から急落しました。3月にFRBが利上げに踏み切りましたが、日米金融政策の方向性の違いから円安が進み、輸出関連株を支援しました。ただ、4月にはFRBのさらなる金融引き締めに警戒が強まり、株価が調整。5月はコロナ禍に対する中国当局の行動規制に緩和期待が浮上し株価を支えましたが、6月には日本以外の各国中央銀行が金融引き締めを模索する中、世界景気の後退が警戒され下落しました。

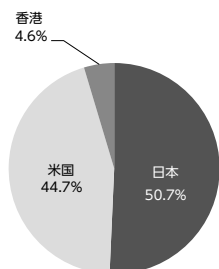
○当ファンドのポートフォリオ

主として、日本、米国及び香港等を中心とした世界の金融商品取引所に上場し、新型コロナウイルスと闘い、デジタルトランスフォーメーション（DX）を推進する企業の株式等（DR：預託証券を含みます。）に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。また、日本を除く金融商品取引所に上場する株式への投資は、原則として信託財産の純資産総額の50%を上限とし、運用いたしました。

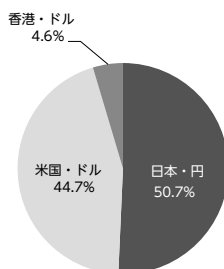
また、投資対象銘柄の選定については、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社による投資助言を活用し、運用を行いました。

なお、決算日時点のポートフォリオについては以下の通りとなっております。

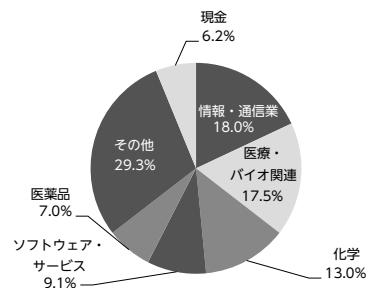
国・地域別構成比率



通貨別構成比率



業種別構成比率



※国・地域別構成比率及び通貨別構成比率は、いずれも組入株式評価額に対する割合です。

※業種別構成比率は、純資産総額に対する割合です。

※記載の比率は、四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

※国・地域は投資国または発行国を表示しているため、主要取引所国とは一致しない場合があります。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、主として、日本、米国及び香港等を中心とした世界の金融商品取引所に上場し、新型コロナウイルスと闘い、デジタルトランスフォーメーション（DX）を推進する企業の株式等（DR：預託証券を含みます。）に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2021年7月6日～ 2022年7月5日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,622

(注1) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

引き続き、主として、日本、米国及び香港等を中心とした世界の金融商品取引所に上場し、新型コロナウイルスと闘い、デジタルトランスフォーメーション(DX)を推進する企業の株式等(DR:預託証券を含みます。)に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

なお、投資助言を行っているモーニングスター・アセット・マネジメント株式会社では、以下のようにコメントをしています。

新型コロナウイルスを巡り、感染力が強いとされる、オミクロン株の派生型「BA・5」が広がり始めており、新規感染者数が増加している点は懸念材料です。行動制限を伴う措置となれば、世界の景気同時後退が意識され、事業リスクとなり得ます。ただ、当初は厳格だった職場などでの感染発生時の対応も緩和されつつあり、事実上のアフターコロナの局面に入った可能性が指摘されており、関連銘柄に再び脚光が当たると考えています。

IT等を活用し人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる企業、いわゆるデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進する企業や、非接触・非対面を後押しする技術、「巣ごもり」や自粛を支える事業、またはこれら企業や技術を支援・推進する企業へのニーズは今後も継続すると見られ、投資を継続する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年7月6日~2022年7月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	125 (73) (49) (3)	1.127 (0.660) (0.440) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	5 (5)	0.047 (0.047)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権 口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に 支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式)	1 (1)	0.007 (0.007)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権 口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に 関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷) (そ の 他)	26 (10) (6) (10) (0)	0.230 (0.088) (0.057) (0.086) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	157	1.411	
期中の平均基準価額は、11,103円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

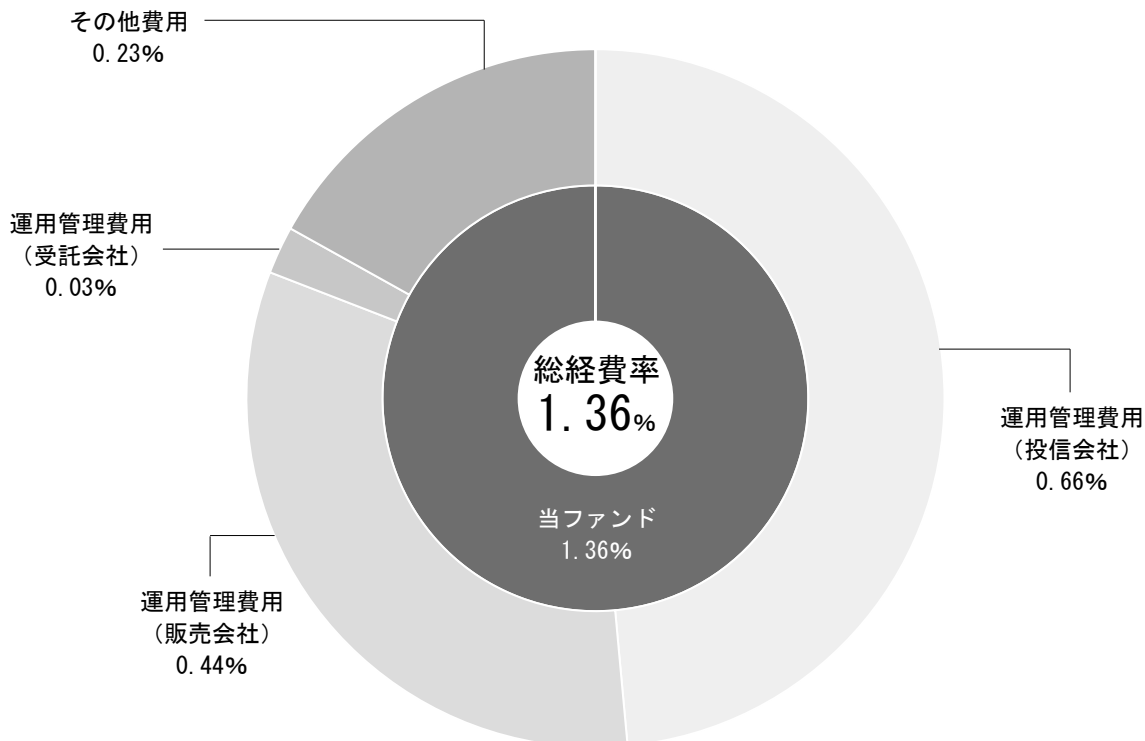
(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.36%**です。



(注1) 上記費用は、1口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年7月6日～2022年7月5日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 14	千円 43,660	千株 97	千円 191,189
	アメリカ	百株 0.29 (19)	千米ドル 91 (122)	百株 189 (68)	千米ドル 1,692 (306)
外国	香港	— (0.76)	— (26)	7,644 (—)	千香港ドル 3,776 (26)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年7月6日～2022年7月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	496,490千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,128,801千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.43

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月6日～2022年7月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 442	百万円 21	% 4.8
為替直物取引	—	—	—	252	—	—

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株式	百万円 —	百万円 11	百万円 27

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	544千円
うち利害関係人への支払額 (B)	23千円
(B) / (A)	4.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはSBIホールディングス、SBI証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年7月5日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
繊維製品 (4.1%)			
帝人	17.3	12.8	18,201
化学 (27.2%)			
三菱ケミカルグループ	78.7	57.6	42,410
富士フイルムホールディングス	7.7	5.7	42,311
ユニ・チャーム	10.6	7.6	35,195
医薬品 (14.7%)			
塩野義製薬	—	2.2	15,364
小野薬品工業	16.6	12.2	42,321
アンジェス	29.1	21.4	7,019
情報・通信業 (37.8%)			
NECネットエスアイ	15.3	11.1	20,723
出前館	14.4	10.5	4,767
ソリトンシステムズ	23.8	17.5	21,472
オプティム	—	8.4	6,476
GMOペイメントゲートウェイ	3	1.9	18,506
コムチュア	12.7	9.4	25,662
テラスカイ	12.3	9.2	13,524

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評価額	
	千株	千株	千円	
ギフトィ	16.3	11.8	13,652	
A I i n s i d e	0.7	0.7	2,660	
シーイーシー	19.6	14.1	16,229	
ソフトバンクグループ	5.6	4.2	22,587	
卸売業 (1.9%)				
アセンテック	18.2	13.5	8,316	
証券、商品先物取引業 (6.2%)				
SBIホールディングス	14.1	10.2	27,091	
その他金融業 (3.7%)				
アルヒ	22	16.1	16,277	
サービス業 (4.4%)				
ベネッセホールディングス	11.9	8.8	19,280	
合計	株数・金額	349	266	440,050
	銘柄数<比率>	20	22	<47.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

外国株式

銘柄	株数	株数	当期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
AMAZON.COM INC	0.6	13	152	20,792	小売	
APPLE INC	22	16	230	31,378	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
BOSTON SCIENTIFIC CORP	58	42	161	22,038	ヘルスケア機器・サービス	
SALESFORCE INC	—	3	65	8,884	ソフトウェア・サービス	
GILEAD SCIENCES INC	25	18	117	16,037	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BIOGEN INC	7	5	108	14,825	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	19	14	129	17,607	ソフトウェア・サービス	
ELI LILLY & CO	12	8	284	38,768	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	13	10	184	25,184	運輸	
EXELIXIS INC	115	84	181	24,666	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MICROSOFT CORP	10	7	205	27,917	ソフトウェア・サービス	
PFIZER INC	90	45	239	32,559	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
REGENERON PHARMACEUTICALS	3	2	132	18,075	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
OKTA INC	10	7	75	10,244	ソフトウェア・サービス	
RINGCENTRAL INC-CLASS A	7	5	30	4,105	ソフトウェア・サービス	
MODERNA INC	18	7	111	15,188	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CLOUDFLARE INC - CLASS A	33	24	111	15,147	ソフトウェア・サービス	
UBER TECHNOLOGIES INC	68	49	105	14,409	運輸	
SLACK TECHNOLOGIES INC- CL A	68	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
INOVIO PHARMACEUTICALS INC	77	56	10	1,459	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ALPHABET INC-CL A	1	0.96	208	28,422	メディア・娯楽	
小計	株数・金額	664	425	2,847	387,714	
	銘柄数<比率>	20	20	—	<41.9%>	
(香港)			千香港ドル			
HENGAN INTL GROUP CO LTD	250	190	698	12,114	家庭用品・パーソナル用品	
ZTE CORP-H	382	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H	2,040	1,500	490	8,510	資本財	
PING AN HEALTHCARE AND TECHN	136	100	233	4,042	ヘルスケア機器・サービス	
CHINA TOWER CORP LTD-H	6,580	—	—	—	電気通信サービス	
CANSINO BIOLOGICS INC-H	30	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	42	31	350	6,088	小売	
JD.COM INC - CL A	—	0.76	19	345	小売	
TENCENT HOLDINGS LTD	20	15	520	9,030	メディア・娯楽	
小計	株数・金額	9,480	1,836	2,313	40,131	
	銘柄数<比率>	8	6	—	<4.3%>	
合計	株数・金額	10,144	2,262	—	427,846	
	銘柄数<比率>	28	26	—	<46.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ドル=136.14円、1香港ドル=17.35円。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年7月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 867,897	% 93.1
コール・ローン等、その他	63,851	6.9
投資信託財産総額	931,748	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(442,150千円)の投資信託財産総額(931,748千円)に対する比率は47.5%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=136.14円、1香港ドル=17.35円。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月5日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	931,748,105円
コール・ローン等	62,989,250
株式（評価額）	867,897,569
未 取 配 当 金	861,286
(B) 負 債	6,399,081
未 払 解 約 金	214,423
未 払 信 託 報 酬	5,512,424
未 払 利 息	134
そ の 他 未 払 費 用	672,100
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	925,349,024
元 本	915,182,139
次 期 繰 越 損 益 金	10,166,885
(D) 受 益 権 総 口 数	915,182,139口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,111円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額

1,309,713,831円

期中追加設定元本額

63,568,145円

期中一部解約元本額

458,099,837円

○損益の状況 (2021年7月6日～2022年7月5日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	14,307,367円
受 取 配 当 金	14,330,143
受 取 利 息	6,271
そ の 他 収 益 金	124
支 払 利 息	△ 29,171
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 153,852,663
売 買 損 益	221,490,278
売 買 損 益	△ 375,342,941
(C) 信 託 報 酬 等	△ 15,919,816
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 155,465,112
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	139,358,179
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	26,273,818
(配 当 等 相 当 額)	(9,155,704)
(売 買 損 益 相 当 額)	(17,118,114)
(G) 計 (D + E + F)	10,166,885
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	10,166,885
追 加 信 託 差 損 益 金	26,273,818
(配 当 等 相 当 額)	(9,155,704)
(売 買 損 益 相 当 額)	(17,118,114)
分 配 準 備 積 立 金	139,358,179
繰 越 損 益 金	△ 155,465,112

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(9,155,704円)および分配準備積立金(139,358,179円)より分配対象収益は148,513,883円(10,000口当たり1,622円)ですが、当期に分配した金額はありません。

《寄付先のご報告》

■第2期寄付先のご紹介

- ・目論見書に記載のとおり、第2期（決算日2022年7月5日）は、信託報酬の中から総額2,352,251円（日々の信託財産の純資産総額に年0.2%の率を乗じて得た金額）を、委託会社名で次の3団体に寄付いたしました。

名称	寄付の使途及び各団体の活動概要
<p>コロナ寄付プロジェクト</p> <p>（公益財団法人パブリックリソース財団）</p>	<p>■雇用喪失・生活困窮への支援</p> <p>ヤフー株式会社、日本最大級のふるさと納税サイト「ふるさとチョイス」を運営する株式会社トラストバンク、公益財団法人パブリックリソース財団、そして心ある専門家有志のみなさんとともに「コロナ給付金寄付実行委員会」※1は発足し、2つの寄付サイトを公開している。この2つのサイトはともに、個別の団体や個人ではなく、①医療、②福祉・教育・子ども、③文化・芸術・スポーツ、④雇用喪失・生活困窮※2という4つの分野の中からご自身の関心高いものを選択して寄付することが可能となっている。</p> <p>※1：2021年5月にプロジェクト名を「コロナ給付金寄付プロジェクト」から「コロナ寄付プロジェクト」に名称変更された。</p> <p>※2：「経営困難に追い込まれた中小企業」の分野は、申請状況を鑑み2021年5月12日をもって終了とし「雇用喪失・生活困窮」の分野が新規に追加された。</p>
<p>新型コロナウイルス感染症対策特別基金</p> <p>（国立国際医療研究センター）</p>	<p>■新型コロナウイルス感染症の治療・研究への支援</p> <p>2010年4月、国立国際医療研究センターは「高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律」に基づき発足。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）への対応として、患者さんへの医療の提供、新たな治療薬や治療法の開発に向けた調査研究、治療や感染症予防に関する情報発信・学術発信、国際協力や国際共同研究などに積極的に取り組んでいる。令和2年1月から2月にかけての武漢からのチャーター便帰国者への対応を皮切りに、令和2年2月のクルーズ船ダイヤモンドプリンセス号への職員派遣、地域と連携したPCR検査体制モデルの構築、新型コロナウイルス感染症の治療法開発研究、アウトブレイクが発生した病院・施設への疫学調査及び院内感染対策の支援、さらに、令和3年度から国からの委託をうけて「新興・再興感染症データバンク事業ナショナル・リポジトリプロジェクト」を立ち上げている。</p>
<p>新型コロナウイルス感染症の対応にあたる医療従事者・医療現場への支援</p> <p>（日本医師会）</p>	<p>■新型コロナウイルス感染症の治療・研究への支援</p> <p>新型コロナウイルス感染症への対応にあたる医療従事者・医療現場への支援を募っている。寄付金の種類には、①一般寄附金と②指定寄附金があり、指定寄附金を選択した場合は、「①コロナ給付金寄付プロジェクト」同様に「新型コロナウイルス感染症に対応にあたる医療従事者・医療現場への支援」と記入することで、使途の指定をすることができる。</p>